

祐介の目

No.111



大田祐介（福山市議会議員）

あり、2年前の西日本豪雨災害で死者51名という甚大な被害が生じた岡山県真備町と同様の浸水被害を受けたが犠牲者は0だった。この町内会はショートメール（SMS）の一斉送信システムにより、ガラケーでもスマホでもすべての町内会員に対してあらかじめ立案していた避難行動計画（マイタイムライン）に沿って避難指示を送信し、逃げ遅れ犠牲者ゼロを実現している。

千葉県八千代市緑が丘西自治会では48歳の会長から様々な取り組みの紹介があった。コロナ禍対策もあり自治会のホームページ・Twitter・Facebook・YouTubeチャンネルを作成し、ZOOMによる総会の開催、採決は電子投票も導入したそう。さらに会費納入のキャッシュレス化並びにオンライン入会も可能とし、役員と会員の負担軽減を両立させている。これなら若い世代の会員も増えるだろう。

要はあらゆる組織の活性化と同じであり、命を守るために必要とされる会であること、若い世代が入会しやすいよう、回覧板等の従来型連絡網と並行して時代に即したコミュニケーション手法も取り入れることだと感じた次第だ。

自治会意見交換会

さる11月9日、全国市議会議長会主催の「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」に参加した。内容はタイトル通りであり、全国的な課題をいかに解決するか、その具体的な取り組み例が紹介された。

法政大学の名和田教授の講演によれば、日頃の近所付き合いが希薄化するなか「協働」という客観的な立場から見れば町内会の必要性は高まっているにもかかわらず、どこの自治会も毎年1%ずつ加入率が低下しているようだ。対策としては住民のニーズに応えた活動を行い、丁寧に説明して入会してもらう他ない。そのニーズとは防災、地域福祉空き家対策、地域公共交通、学校教育、外国人問題等であると教授は指摘された。

次に茨木県常総市中妻町根新田町内会の事例発表があった。ここは5年前の豪雨災害で鬼怒川が決壊したエリアで